

瀬戸内4県ファンド

<愛称：瀬戸内応援団>

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の取引所上場株式の中から、広島、岡山、山口、愛媛の各県（瀬戸内4県）に本社を置く企業の株式および瀬戸内4県に進出している企業の株式に投資することで、投資信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年7月21日～2022年1月14日

第16期	償還日：2022年1月14日	
償還日 (2022年1月14日)	償還価額	14,953.55円
	純資産総額	595百万円
第16期	騰落率	△1.4%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

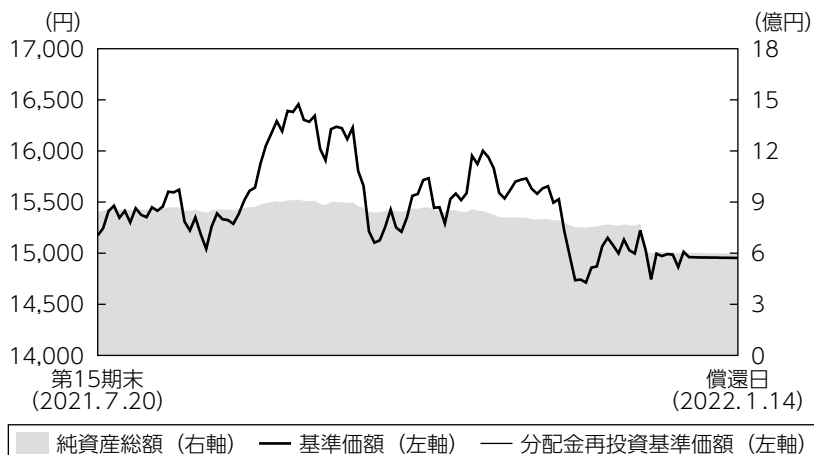
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第16期首： 15,173円
 償還日： 14,953.55円
 (既払分配金0円)
 騰落率： △1.4%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

わが国の取引所上場株式会社の中から、広島、岡山、山口、愛媛の各県（瀬戸内4県）に本社を置く企業の株式および瀬戸内4県に進出している企業の株式に投資することで、投資信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。

当期の基準価額は、岸田新政権への政策期待はありつつも、米国の金融引き締めへの警戒や新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を織り込む動きもあり、一進一退の推移となりました。

設定来の基準価額は、リーマン・ショック（米国金融大手の破綻）による落ち込みはあったものの、アベノミクス（安倍政権の経済政策）以降は順調に回復し、その後もギリシャ財政危機やチャイナショック（中国の人民元切り下げに伴う景気悪化懸念）、ブレグジット（英国のEU離脱）、新型コロナウイルス感染症などによる下落局面を乗り越え、概ね上昇基調での推移となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第16期		項目の概要
	(2021年7月21日 ～2022年1月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	83円	0.536%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,452円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(37)	(0.241)	
(販売会社)	(37)	(0.241)	
(受託会社)	(8)	(0.054)	
(b) 売買委託手数料	6	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(6)	(0.041)	
合計	89	0.578	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

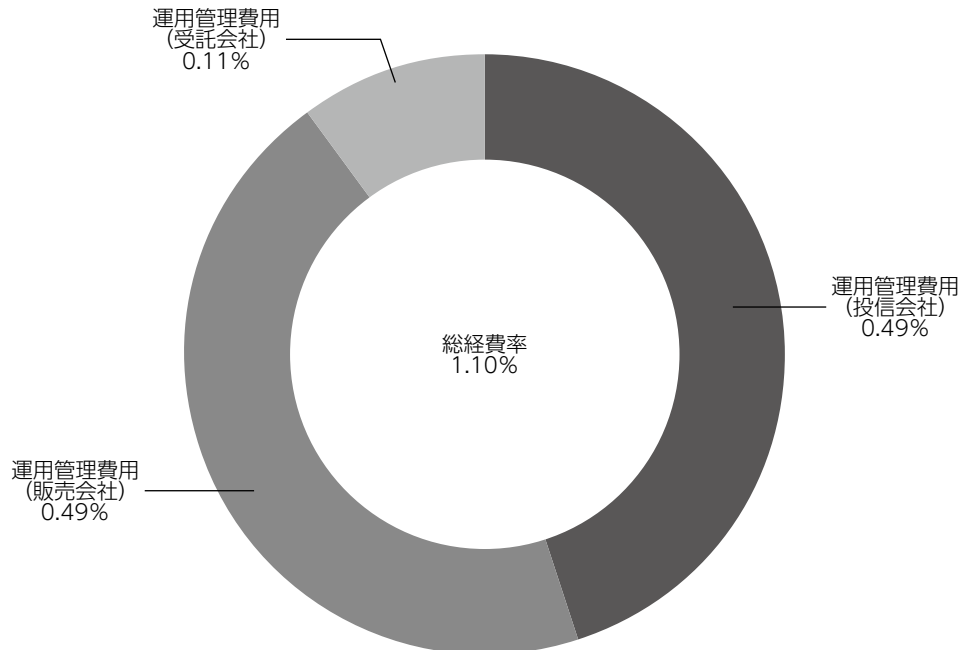
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



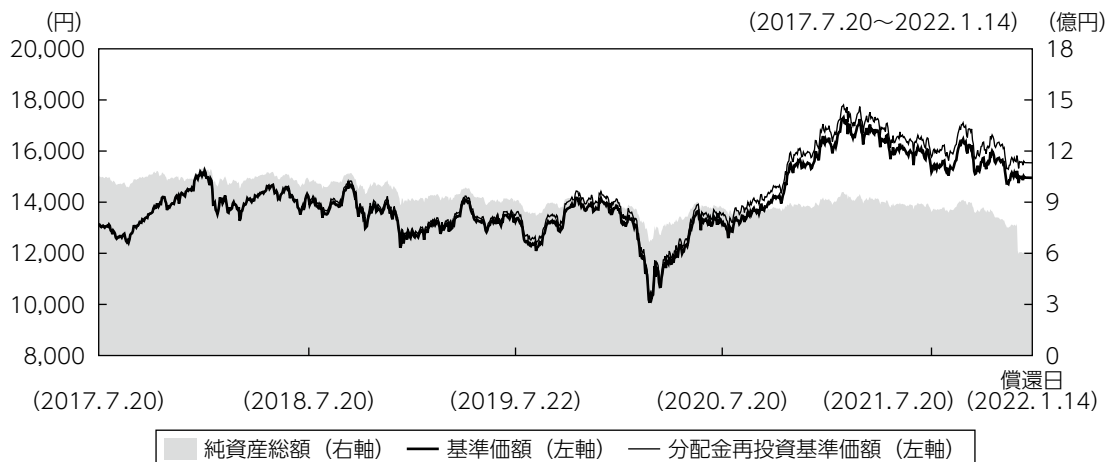
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年7月20日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年7月20日 期首	2018年7月20日 決算日	2019年7月22日 決算日	2020年7月20日 決算日	2021年7月20日 決算日	2022年1月14日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	13,143	14,098	13,245	13,135	15,173	(償還価額) 14,953.55
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	140	120	120	160	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	8.3	△5.2	0.1	16.7	△1.4
参考指数の騰落率 (%)	—	6.9	△10.8	1.3	19.8	4.7
純資産総額 (百万円)	1,049	1,028	903	862	842	595

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

設定来の投資環境

国内株式市場は、好調な企業業績などから概ね堅調な推移で始まったものの、2007年7月以降は、サブプライムローン問題を発端として世界的な株安となり、2008年9月にリーマン・ショックが起きると一段の下落となりました。2009年3月に下げ止まったものの、2011年3月の東日本大震災や、欧州債務問題の深刻化などを背景に下落基調となりました。その後は、アベノミクスへの期待や、黒田日本銀行新総裁による大規模な金融緩和などを背景として大きく上昇する局面となりました。2015年半ば以降は、ギリシャ財政危機やチャイナショック、ブレグジットなどを受けて下落しました。その後、2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し政策期待が生じたことや、国内では衆議院選挙を経て安倍政権の安定感が増したことなどから、回復は鮮明となりました。2020年2月には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により急落したものの、その後は主要国の金融緩和政策や大規模な景気対策などにより大きく上昇する展開となりました。



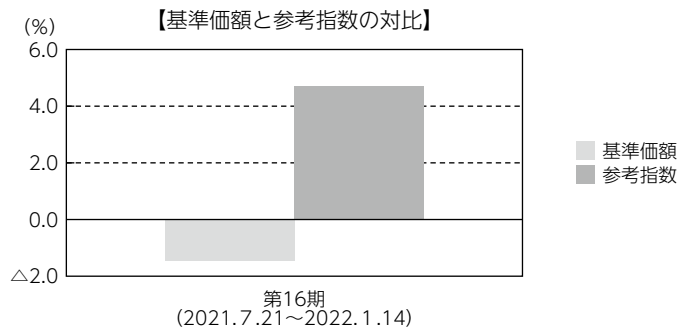
設定来のポートフォリオについて

当ファンドは、広島、岡山、山口、愛媛の瀬戸内4県に本社を置く企業の株式（瀬戸内本社銘柄）および瀬戸内4県に進出している企業の株式（瀬戸内進出銘柄）を主要投資対象とし、瀬戸内本社銘柄の株価変動を概ね捉えることを目指す「瀬戸内パッシブポートフォリオ」と、企業の成長性等を勘案して銘柄を選定する「瀬戸内アクティブポートフォリオ」を構築して運用を行いました。株式の組入比率は原則として高位を保ち、株式投資全体に占める瀬戸内パッシブポートフォリオと瀬戸内アクティブポートフォリオの割合は、原則としてそれぞれ80%程度と20%程度を基本に運用を行いました。なお、同一銘柄の株式への投資割合に留意した運用を行いました。

2021年12月29日に償還に伴う株式の全部売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



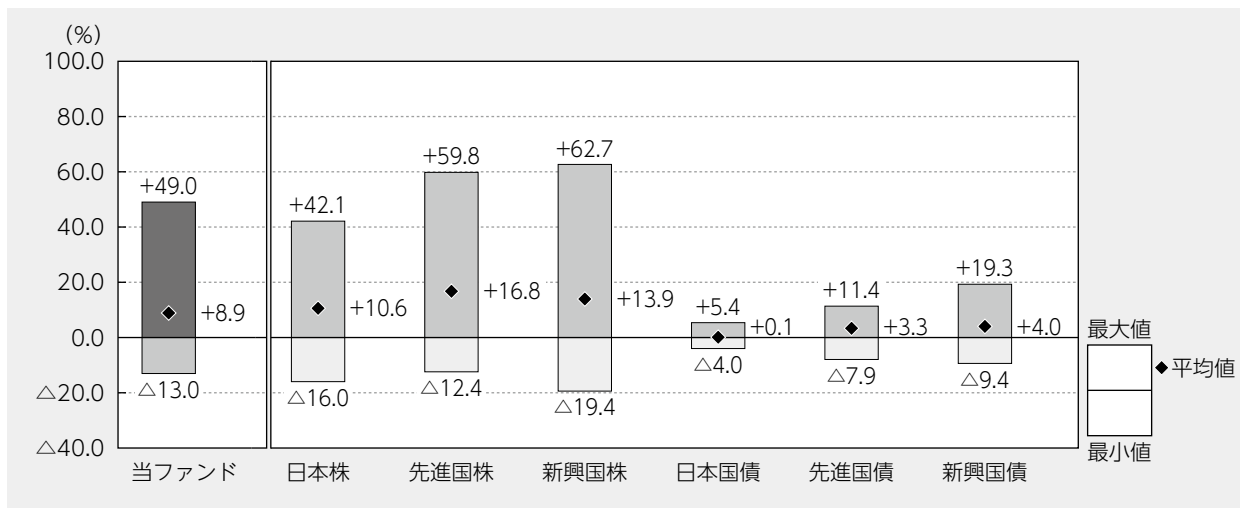
(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年7月21日から2022年1月14日までです。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式の中から、広島、岡山、山口、愛媛の各県に本社を置く企業の株式および当該各県に進出している企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①「瀬戸内本社銘柄」および「瀬戸内進出銘柄」について、信用リスク、流動性リスク等に関するスクリーニングを行い、「瀬戸内本社銘柄」の株価変動を概ね捉えることを目指す「瀬戸内パッシブポートフォリオ」と、企業の成長性等の観点から銘柄を選定する「瀬戸内アクティブポートフォリオ」を構築します。</p> <p>②「瀬戸内パッシブポートフォリオ」については、原則としてスクリーニング基準を満たした「瀬戸内本社銘柄」の時価総額を各県の経済規模で調整した修正時価総額の上位銘柄を選定し、修正時価総額をベースに組入比率を決定します。組入銘柄数についてはファンドの資産規模や株式の流動性などを勘案して決定します。</p> <p>③「瀬戸内アクティブポートフォリオ」については、原則としてスクリーニング基準を満たした「瀬戸内本社銘柄」および「瀬戸内進出銘柄」の中から、企業の成長性、収益性、財務健全性、株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。</p> <p>④株式投資全体に占める各ポートフォリオの投資割合は、原則として次の比率を基本とします。 「瀬戸内パッシブポートフォリオ」・・・80%程度 「瀬戸内アクティブポートフォリオ」・・・20%程度</p> <p>⑤各ポートフォリオは買い持ち戦略（バイ・アンド・ホールド戦略）を基本とし、組入銘柄の定期的な見直しは原則として年1回行います。</p>
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年1月～2021年12月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

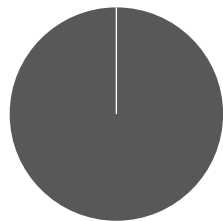
※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年1月14日現在）

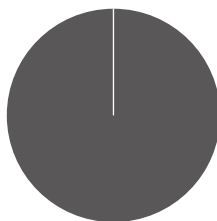
当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

◆資産別配分



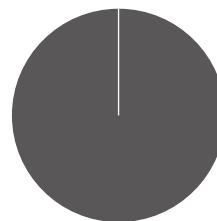
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	償還時
	2022年1月14日
純資産総額	595,028,161円
受益権総口数	397,917,635口
1万口当たり償還価額	14,953.55円

(注) 当期中における追加設定元本額は8,937,203円、同解約元本額は166,205,772円です。

<当ファンドの参考指数について>

●東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。東証株価指数は、1968年1月4日（基準時）の時価総額を100として1969年7月1日から株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）が算出・公表しています。

東証株価指数（TOPIX）は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

